

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年8月10日
【四半期会計期間】	第58期第2四半期（自平成24年4月1日至平成24年6月30日）
【会社名】	スミダコーポレーション株式会社
【英訳名】	SUMIDA CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表執行役CEO 八幡 滋行
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋三丁目12番2号 朝日ビルヂング
【電話番号】	(03)3272-7100番（代表）
【事務連絡者氏名】	代表執行役CFO 本多 慶行
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋三丁目12番2号 朝日ビルヂング
【電話番号】	(03)3272-7100番（代表）
【事務連絡者氏名】	代表執行役CFO 本多 慶行
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第57期 第2四半期連結 累計期間	第58期 第2四半期連結 累計期間	第57期
会計期間	自平成23年 1月1日 至平成23年 6月30日	自平成24年 1月1日 至平成24年 6月30日	自平成23年 1月1日 至平成23年 12月31日
売上高(百万円)	27,140	25,721	52,759
経常利益(百万円)	1,208	373	1,294
四半期(当期)純利益(百万円)	691	126	496
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	1,394	411	996
純資産額(百万円)	9,893	7,530	7,186
総資産額(百万円)	51,436	45,939	47,497
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	35.99	6.56	25.85
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	18.2	15.2	14.1
営業活動による キャッシュ・フロー(百万円)	108	1,245	1,536
投資活動による キャッシュ・フロー(百万円)	1,160	1,208	2,493
財務活動による キャッシュ・フロー(百万円)	314	2,479	1,160
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(百万円)	6,725	4,477	6,851

回次	第57期 第2四半期連結 会計期間	第58期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成23年 4月1日 至平成23年 6月30日	自平成24年 4月1日 至平成24年 6月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	14.17	1.86

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 第57期第2四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。
4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当第2四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間は債務危機を背景に減速する欧州経済に加え、米国経済も回復の勢いが鈍化し、また、中国等新興国の経済成長に鈍化傾向が見られるなど世界経済の一層の減速を懸念させる要因が散見されました。

電子部品業界を見ますと、スマートフォン、タブレット型端末向け需要は引き続き堅調でありましたが、家電製品関連では薄型テレビの回復は見られず、また、Windows 8対応PCやUltrabook等の新製品の登場前の買い控えと景気減速が重なり、PCの需要は調整が続きました。インダストリー分野向け需要も伸び悩んだものの、車載関連需要は欧州、日本および米国市場とも堅調に推移しました。

こうした中、当社グループでは、昨年から引き続き世界中に広がるスミダグループ会社の事業推進の一体化を進め、グローバルな観点で開発・生産・販売等の全ての分野におけるシナジーの実現を推進しました。また、労務費の抑制や製造経費の圧縮等製造現場の効率的運営を進めながら生産体制の強化を進めました。

当第2四半期連結累計期間の売上高は欧州を中心に車載関連が堅調であったものの、スマートフォン、タブレット型端末を除く家電製品関連が低調であったこと、インダストリー分野が伸び悩んだことに加え、円高/米ドル安・ユーロ安の進行もあり、前年同期比5.2%減の25,721百万円となりました。コスト削減効果で第2四半期連結会計期間の営業利益率は第1四半期連結会計期間と比べて改善しましたが、減収や為替の影響もあり、第2四半期連結累計期間の営業利益は前年同期比41.4%減の750百万円となりました。また、前年同期は為替差益を計上していたこともあり、経常利益は同69.1%減の373百万円、四半期純利益は同81.8%減の126百万円となりました。

#### (報告セグメントの状況)

当第2四半期連結累計期間における報告セグメントの状況は次のとおりであります。

##### アジア・パシフィック事業

アジア・パシフィック事業の売上高は、車載関連は堅調であったものの、家電製品関連の伸び悩みと円高の影響で前年同期比1.2%減の16,848百万円となりました。営業利益は同19.3%減の1,183百万円となりました。

##### EU事業

EU事業の売上高は、車載関連が順調に伸びましたが、家電製品関連、インダストリー分野が低調であったことと円高/ユーロ安進行の影響により、前年同期比12.0%減の8,872百万円となりました。営業利益は同18.1%減の713百万円となりました。

#### (財政状態の状況)

##### (資産)

当第2四半期連結会計期間末における資産は45,939百万円となりました。受取手形及び売掛金は増加したものの、現金及び預金、商品及び製品が減少したことなどにより流動資産が2,037百万円減少し、恒常的な設備投資等により固定資産が460百万円増加しました。これにより、当第2四半期連結会計期間末における総資産は前連結会計年度末比1,558百万円減少しております。

##### (負債)

当第2四半期連結会計期間末における負債は38,408百万円となりました。社債が1,650百万円、長期借入金が1,208百万円増加したものの、短期借入金が3,897百万円減少したこと等から、前連結会計年度末比1,902百万円減少しております。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末の純資産は7,530百万円となりました。四半期純利益126百万円を計上したこと、主に円高が進んだため為替換算調整勘定の純資産の部からの控除額が前連結会計年度末比243百万円減少したこと等により、344百万円増加しております。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末の14.1%から15.2%となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は前連結会計年度末比2,374百万円減少し、4,477百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は1,245百万円(前第2四半期連結累計期間は108百万円の収入)となりました。売上債権の増加により687百万円の資金流出があったものの、たな卸資産の減少により649百万円、減価償却費により1,145百万円等の資金流入があったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は1,208百万円(前第2四半期連結累計期間は1,160百万円の支出)となりました。有形固定資産の売却により475百万円等の流入があったものの、有形固定資産の取得による1,582百万円等の支出があったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果支出した資金は2,479百万円(前第2四半期連結累計期間は314百万円の収入)となりました。長期借入により2,100百万円、社債の発行により2,000百万円等の資金調達があったものの、短期借入金の返済により4,004百万円、長期借入金の返済により1,743百万円、社債の償還により715百万円等の支出があったことによるものです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発費の総額は581百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 従業員数

当第2四半期連結累計期間において、連結会社の従業員数の著しい増減はありません。

(6) 生産、受注及び販売の実績

当第2四半期連結累計期間において、生産、受注及び販売実績の著しい変動はありません。

(7) 主要な設備

当第2四半期連結累計期間において、主要な設備の著しい変動及び主要な設備の前連結会計年度末における計画の著しい変更はありません。

(8) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当第2四半期連結累計期間において、経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通しについて重要な変更はありません。

(9) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当第2四半期連結累計期間においては、借入金返済及び投資等の資金需要に対して、金融機関からの借入等により資金調達を行いました。

資本の財源及び資金の流動性についての分析につきましては、「(1)業績の状況(財政状態の状況)及び(キャッシュ・フローの状況)」を御参照下さい。

(10) 経営者の問題認識と今後の方針について

当第2四半期連結累計期間において、経営者の問題認識と今後の方針について重要な変更はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	70,000,000
計	70,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成24年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成24年8月10日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	19,944,317	19,944,317	東京証券取引所 (市場第一部)	権利内容に何ら限定のない当社株式における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
計	19,944,317	19,944,317	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (千株)	発行済株式総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減額 (百万円)	資本準備金残高 (百万円)
平成24年4月1日～ 平成24年6月30日	-	19,944	-	7,216	-	7,029

(6) 【大株主の状況】

平成24年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
ヤワタビル株式会社	東京都中央区日本橋人形町2 - 33 - 8 浜町アクセス3階	5,210	26.12
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海一丁目8番11号	1,279	6.42
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	東京都港区浜松町二丁目11番3号	698	3.50
竹田 和平	愛知県名古屋市天白区	590	2.96
八幡 滋行	香港 ワンチャイ	561	2.81
CBLUX BANQUE DEGROOF LUXENBOURG SA A/C JAPAN-SICAV OMUNIBUS (常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行決済営業部)	12RUE EUGENE RUPPERT L-2453 LUXEMBOURG (東京都中央区月島4 - 16 - 13)	312	1.56
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号 日本生命証券管理部内	260	1.30
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1番2号	207	1.04
ザ チェース マンハッタン バンク (常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行決済営業部)	WOOLGATE HOUSE, COLEMAN STREET LONDON EC2P 2HD, ENGLAND (東京都中央区月島4 - 16 - 13)	207	1.04
八幡 靖利	東京都港区	200	1.00
計	-	9,526	47.76

(注) 1. 上記のほか、当社所有の自己株式732千株(3.67%)があります。

2. 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社及び日本マスタートラスト信託銀行株式会社の所有株式数は、全て各社が証券投資信託等の信託を受けている株式です。
3. ザ チェース マンハッタン バンクは、主として欧米の機関投資家の所有する株式の保管業務を行うとともに、当該機関投資家の株式名義人となっております。
4. シュロージャー証券投信投資顧問(株)及び共同保有者1社から平成24年3月2日付の大量保有報告書の変更報告書の写しの送付があり、平成24年2月29日現在で921千株を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として平成24年6月30日現在における実質所有株式数の確認ができません。

なお、シュロージャー証券投信投資顧問(株)及び共同保有者1社の大量保有報告書の変更報告書の写しの内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
シュロージャー証券投信投資顧問(株)ほか1社	東京都千代田区丸の内1 - 8 - 3	921	4.62

(7)【議決権の状況】  
 【発行済株式】

平成24年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 732,300	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 19,136,300	191,363	-
単元未満株式	普通株式 75,717	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	19,944,317	-	-
総株主の議決権	-	191,363	-

(注)上記「単元未満株式」の欄の普通株式には、自己株式37株が含まれております。

【自己株式等】

平成24年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
スミダコーポレーション株式会社	東京都中央区日本橋三丁目12番2号 朝日ビルヂング	732,300	-	732,300	3.67
計	-	732,300	-	732,300	3.67

2【役員の状況】

該当事項はありません。



## 第4【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年1月1日から平成24年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	6,912	4,531
受取手形及び売掛金	9,580	10,299
商品及び製品	4,255	3,645
仕掛品	862	911
原材料及び貯蔵品	2,909	2,885
未収還付法人税等	304	155
その他	1,700	2,050
貸倒引当金	43	36
流動資産合計	26,481	24,443
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	9,495	9,302
機械装置及び運搬具	22,790	23,964
工具、器具及び備品	3,696	3,745
土地	1,275	1,276
リース資産	851	848
建設仮勘定	674	819
減価償却累計額	25,878	26,579
有形固定資産合計	12,905	13,377
無形固定資産		
のれん	2,447	2,319
その他	887	678
無形固定資産合計	3,335	2,998
投資その他の資産	4,711	5,037
固定資産合計	20,952	21,413
繰延資産	63	82
資産合計	47,497	45,939

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,397	3,451
短期借入金	20,824	16,926
未払法人税等	180	379
その他	6,211	5,301
流動負債合計	30,613	26,058
固定負債		
社債	1,050	2,700
長期借入金	6,357	7,566
退職給付引当金	716	711
その他	1,572	1,372
固定負債合計	9,697	12,350
負債合計	40,310	38,408
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	7,216	7,216
資本剰余金	7,029	7,029
利益剰余金	6,871	6,901
自己株式	1,524	1,524
株主資本合計	19,593	19,623
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	23	26
為替換算調整勘定	12,914	12,671
その他の包括利益累計額合計	12,890	12,644
少数株主持分	483	551
純資産合計	7,186	7,530
負債純資産合計	47,497	45,939

## ( 2 ) 【 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 】

## 【 四半期連結損益計算書 】

## 【 第 2 四半期連結累計期間 】

( 単位 : 百万円 )

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年 6月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成24年 1月 1日 至 平成24年 6月30日)
売上高	27,140	25,721
売上原価	21,715	20,945
売上総利益	5,424	4,776
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	315	287
従業員給料及び手当	1,465	1,521
減価償却費	137	125
研究開発費	538	581
その他	1,687	1,509
販売費及び一般管理費合計	4,145	4,026
営業利益	1,279	750
営業外収益		
受取利息	19	12
受取配当金	60	0
為替差益	138	-
デリバティブ評価益	10	39
その他	35	21
営業外収益合計	264	73
営業外費用		
支払利息	268	322
為替差損	-	57
その他	66	69
営業外費用合計	335	450
経常利益	1,208	373
特別利益		
固定資産売却益	21	217
減損損失戻入益	<sup>1</sup> 74	-
受取保険金	-	<sup>3</sup> 127
その他	2	3
特別利益合計	98	348
特別損失		
固定資産除売却損	9	29
事業構造改善費用	167	69
特別役員退職慰労金	-	315
災害による損失	<sup>2</sup> 51	<sup>2</sup> 121
その他	13	40
特別損失合計	242	576
税金等調整前四半期純利益	1,064	144
法人税等	343	20
少数株主損益調整前四半期純利益	721	165
少数株主利益	29	39
四半期純利益	691	126

【四半期連結包括利益計算書】  
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	721	165
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2	3
為替換算調整勘定	670	243
その他の包括利益合計	672	246
四半期包括利益	1,394	411
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,364	372
少数株主に係る四半期包括利益	29	39

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	1,064	144
減価償却費	1,084	1,145
のれん償却額	149	138
受取利息及び受取配当金	80	13
支払利息	268	322
為替差損益(は益)	0	0
投資有価証券売却損益(は益)	0	-
事業構造改善費用	167	69
デリバティブ評価損益(は益)	10	39
減損損失戻入益	74	-
売上債権の増減額(は増加)	1,060	687
たな卸資産の増減額(は増加)	707	649
仕入債務の増減額(は減少)	108	33
その他	198	213
小計	496	1,551
利息及び配当金の受取額	80	13
利息の支払額	256	297
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	210	21
営業活動によるキャッシュ・フロー	108	1,245
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の払戻による収入	20	28
定期預金の預入による支出	15	3
有形固定資産の取得による支出	1,184	1,582
有形固定資産の売却による収入	202	475
投資有価証券の売却による収入	21	0
関係会社株式の取得による支出	54	0
貸付金の回収による収入	1	0
その他	151	126
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,160	1,208
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(は減少)	782	4,004
長期借入れによる収入	2,700	2,100
長期借入金の返済による支出	1,236	1,743
社債の発行による収入	-	2,000
社債の償還による支出	1,580	715
配当金の支払額	326	96
その他	24	19
財務活動によるキャッシュ・フロー	314	2,479
現金及び現金同等物に係る換算差額	186	67
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	550	2,374
現金及び現金同等物の期首残高	7,275	6,851
現金及び現金同等物の四半期末残高	6,725	4,477

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

該当事項はありません。

【会計方針の変更等】

該当事項はありません

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)
税金費用の計算	税金費用については、当第2四半期連結累計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

【追加情報】

	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)	第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。  
 なお、当第2四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形を満期日に決済が行なわれたものとして処理しております。

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
期末日満期受取手形	97百万円	120百万円
期末日満期支払手形	-	0百万円

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)
1. 在外連結子会社における機械装置について実施した減損損失の国際財務報告計基準に基づく戻入益であります。  2. 災害による損失の内訳は以下のとおりです。 被災した自治体、従業員等 に対する見舞金 <span style="float: right;">29百万円</span> 災害資産の原状回復に要する費用 <span style="float: right;">22</span> <hr/> 合 計 <span style="float: right;">51百万円</span>  3.	1.  2. 災害による損失は、タイの洪水に伴うものであり、主に操業・営業休止期間中の固定費であります。  3. 受取保険金は、タイの洪水被害に伴う保険金収入であります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)
現金及び預金勘定	6,837百万円	4,531百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	112	54
現金及び現金同等物	6,725百万円	4,477百万円



(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成23年1月1日至平成23年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年2月18日 取締役会	普通株式	192	10.00	平成22年12月31日	平成23年3月4日	利益剰余金
平成23年4月27日 取締役会	普通株式	134	7.00	平成23年3月31日	平成23年5月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間  
 末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年7月29日 取締役会	普通株式	134	7.00	平成23年6月30日	平成23年8月23日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成24年1月1日至平成24年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年2月17日 取締役会	普通株式	-	0.00	平成23年12月31日	-	-
平成24年4月26日 取締役会	普通株式	96	5.00	平成24年3月31日	平成24年5月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間  
 末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年7月30日 取締役会	普通株式	96	5.00	平成24年6月30日	平成24年8月23日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

・前第2四半期連結累計期間(自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント		合計
	アジア・ パシフィック事業	EU事業	
売上高			
外部顧客への売上高	17,052	10,088	27,140
セグメント間の内部売上高又は 振替高	494	570	1,064
計	17,546	10,658	28,205
セグメント利益	1,466	871	2,338

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の  
 主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	2,338
全社費用(注)	1,058
四半期連結損益計算書の営業利益	1,279

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

注記すべき事項はありません。

・当第2四半期連結累計期間(自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント		合計
	アジア・ パシフィック事業	EU事業	
売上高			
外部顧客への売上高	16,848	8,872	25,721
セグメント間の内部売上高又は 振替高	352	558	910
計	17,201	9,431	26,632
セグメント利益	1,183	713	1,897

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の  
 主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	1,897
全社費用(注)	1,147
四半期連結損益計算書の営業利益	750

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

注記すべき事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	35円99銭	6円56銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	691	126
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	691	126
普通株式の期中平均株式数(千株)	19,212	19,212

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2【その他】

1. 平成24年4月26日開催の取締役会において、平成24年12月期第1四半期配当について、次のとおり決議いたしました。
  - (イ) 剰余金の配当の総額・・・・・・・・・・・・・・・・・・96百万円
  - (ロ) 1株当たりの金額・・・・・・・・・・・・・・・・・・5円00銭
  - (ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日・・・・・・・・平成24年5月29日(注) 平成24年3月31日の株主名簿に記録された株主に対し、支払いを行います。
  
2. 平成24年7月30日開催の取締役会において、平成24年12月期第2四半期配当について、次のとおり決議いたしました。
  - (イ) 剰余金の配当の総額・・・・・・・・・・・・・・・・・・96百万円
  - (ロ) 1株当たりの金額・・・・・・・・・・・・・・・・・・5円00銭
  - (ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日・・・・・・・・平成24年8月23日(注) 平成24年6月30日の株主名簿に記録された株主に対し、支払いを行います。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年8月9日

スミダコーポレーション株式会社  
取締役会 御中

### 有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 中泉 敏 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 古山 和則 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 齋藤 慶典 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているスミダコーポレーション株式会社の平成24年1月1日から平成24年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年1月1日から平成24年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、スミダコーポレーション株式会社及び連結子会社の平成24年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 . 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 . 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。